

令和5年4月25日

国立市教育委員会
教育長 雨宮 和人 様

第24期国立市社会教育委員の会
議長 生島 美和

「横断・連携」を通じた生涯学習振興について（意見）

当会では、令和3年5月25日に開催された第1回定例会以降、国立市の生涯学習関連施設における横断・連携事例について、施設担当者に対するインタビューを交えながら研究調査を行ってまいりました。

ここで、研究調査結果を別紙のとおり取りまとめましたので、国立市におけるさらなる学習機会の充実や、施設や場の拡充のためにご検討くださいますようお願いいたします。

以上

(別紙)

はじめに

国立市生涯学習振興・推進計画では、国立市の生涯学習をめぐる課題として、行政だけでは提供し得る学習機会には限りがあるため、それを充実させるには、様々な市民団体、大学等の教育機関、研究機関などと連携することが求められている。

また、国立市総合基本計画第5期基本構想では、9つある政策の3つ目「文化・生涯学習・スポーツ」において、「図書館や公民館、郷土文化館、市民芸術小ホールなど、それぞれ機能を異にする社会教育関係の施設・部署の連携を進め、運営の質向上を図ることで、既存の生涯学習施設をより一層効果的・効率的に活用する」という方向性が示されている。

第24期国立市社会教育委員の会では、市民のより豊かな生涯学習機会を展開するため、どのような視点や捉え方で「横断・連携」を進めていくことができるかについて調査研究を行うこととした。

調査研究では、市民の具体的な学習活動の場となっている生涯学習関係施設の担当者にインタビューを行い、それぞれの施設で行われている「横断・連携」の実態や事例を把握することとした。そして、その内容をもとに「横断・連携」をめぐる課題を整理し、事業を展開するための視点及び提案をとりまとめることとした。

1. 国立市の生涯学習関連施設における「横断・連携」の特徴と具体例

(1) くにたち市民芸術小ホール

芸術小ホールは、市民の芸術、文化の普及振興を図り、地域文化の創造と向上に寄与するため、昭和62(1987)年に開館した。

令和3(2021)年12月21日に芸術小ホール施設担当者(館長・主査)にインタビューを行い、以下のような声を聞くことができた。

■特徴的な「横断・連携」事業

①一般財団法人地域創造との連携

「公共ホールクラシック音楽活性化支援事業(おんかつ支援)」、「公共ホール現代ダンス活性化支援事業(ダン活支援)」、「平成27年度 地域の文化・芸術活動助成事業連携プログラム ダンス『絵のない絵本』」。

②公益財団法人東京都歴史文化財団及び東京都との連携

「フレッシュ名曲コンサート(室内楽)」、「オリンピック・パラリンピック文化プログラム」、「放課後ダイバーシティダンス」、「パフォーマンスキッズ・トーキョー」など。

③国立音楽大学との連携

「ピアノ300年物語」、「くにたちデビューコンサート」。

■連携を行ったことによる効果

- ・全般的に事業のスケール感やクオリティーが広がる。
- ・一流アーティスト、スタッフとの出会いがあり、今後の事業につなげることが

できる。

- ・芸術小ホール単体では実施できない予算規模の事業を行うことができる。
- ・他館ではなかなか実施しづらい、実験的な事業を行うことができる。
- ・「芸術小ホール」の名前を全国的に知らしめることができる。

■連携を行う上で感じている課題

①一般財団法人地域創造

公共ホール活性化のため多彩な事業ラインナップがあるが、芸術小ホールの計画に合う事業の選定（ハードルが高い）と申請作業が必要。また必ずしも採択されるわけではない。

②国立音楽大学

他市で行っている連携事業に比べてちょっと変わったことをやりたいということで現代音楽を中心に取り組んでいるが、集客が難しい。

③芸術小ホール主催 アウトリーチ事業（市内小学校）

- ・1年間で行える事業の本数が限られている（予算、スタッフ人数などにより）。
- ・多忙な学校では実施できない。学校側（先生）の理解と協力が不可欠。
- ・協働する学校に偏りがある。
- ・単なる「お楽しみ会」になってしまう可能性がある。
- ・現在は予算の都合上、「おんかつ支援」のみでの実施となっており、他ジャンルでの実施を行っていない。

■まだ連携できていない施設・機関とその理由

- ・アウトリーチ事業は、受け入れ先の事情（多忙、体制がない、理解が進んでいない等）で断られる。
- ・地域創造等による助成枠を活かした事業を増やしたいが、そのためのリサーチや実施する人材が不足している。

(2) くにたち郷土文化館

郷土文化館は、郷土の歴史、民俗及び自然その他文化、教育に関する資料を収集、保管、展示して市民の利用に供するとともに、地域文化の継承と創造並びにその発展に寄与するため、平成6（1994）年に開館した。

令和4（2022）年1月25日に郷土文化館施設担当者（館長・職員（学芸員））にインタビューを行い、以下のような声を聞くことができた。

■特徴的な「横断・連携」事業

- ①民具案内（くにたちの暮らしを記録する会・市内小学校）
- ②自然クラブ（NPO 法人国立市動物調査会）
- ③旧国立駅舎関連イベント（国立市国立駅周辺整備課）
- ④紙の工芸展（紙の工芸展実行委員会）・陶芸展（陶芸展実行委員会）

■連携を行ったことによる効果

①民具案内

児童へ指導を行っている記録する会の会員は、平均年齢 80 歳前後で、実際に体験した子どもの頃の話伝え、児童にとって生活の移り変わりを直接聞く機会となる。また、国立市にある公立・市立の全 11 校が参加する事業で、郷土文化館（地域博物館）を知る機会にもなっている。

②自然クラブ

毎回 8 名程度の会員が参加者を指導し充実した活動になった。また、継続実施したことで、子どもだった参加者が大人になり、調査会会員になって地域にその知識を還元してくれている。

③旧国立駅舎関連イベント

南武線以南にある郷土文化館は、国立駅を利用する地域の市民にとっては、交通の便の悪い場所にあるため、普段、郷土文化館のイベントに参加しない方や、館の存在自体を知らない方も多くいる。旧国立駅舎で実施したことで普段、館を利用しない層にも参加してもらうことができた。また当館の周知に繋がった。

④紙の工芸展・陶芸展

展示参加者の知り合いが多く来館されるため、はじめて郷土文化館の施設を知って訪れるという方も多く、郷土文化館の周知にも繋がっている。

■連携を行う上で感じている課題

①民具案内

記録する会会員の高齢化に伴う次世代の育成。

②旧国立駅舎関連イベント

会場の広さが限られる。また、郷土文化館で実施する事業とのバランス。

③紙の工芸展・陶芸展

郷土文化館主催の展示とのバランス。

■まだ連携できていない施設・機関とその理由

郷土文化館収蔵資料や国立に関わる資料の研究や活用などについて、一橋大学との連携が必要だと考えているが、継続的に行っている事業がある中で、新規取り組みに手を付けることが出来ていない。また、大学側と連携するにあたり、大学側にどのような需要があるのか、調査を行っていない。

(3) くにたち市民総合体育館

総合体育館は、市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、もって健康で文化的な市民生活の向上に寄与するため、昭和 57 (1982) 年に開館した。令和 4 (2022) 年 2 月 22 日に総合体育館施設担当者（館長・主査）にインタビュー

一を行い、以下のような声を聞くことができた。

■特徴的な「横断・連携」事業

- ①ファミリーフェスティバル（国立市体育協会との共催）
- ②くにたちウォーキング（国立市体育協会との共催）
- ③ダンスコレクション（各団体による実行委員会方式）

■まだ連携できていない施設・機関とその理由

- ①国立市内、国立市外の大学等との連携

以前、オリンピック種目の事業として一橋大学との連携を計画し、実現できなかった経緯がある。様々な問題がある中で、市内で連携できている大学との関わり方を参考にし、今後も財団の事業としての連携だけでなく、大学の事業との連携、その他国立市外の大学とも何ができるのかを検討して、お互いに有益な関係を築いていきたい。そのためにも、現行の財団事業の全体と増えてきている人的・金銭的な負担をしっかりと見直していく。

■コロナ禍を機に新たに始めた連携の取り組み

- ①NHK学園との連携

体育館の第一体育室が新型コロナワクチンの集団接種会場となっていて使用できないため、国立市民のスポーツ・レクリエーション活動に資する代替場所として、NHK学園の体育館施設を借りている。

■その他課題

- ①職員の人手不足

いわゆるマンパワーの慢性的な不足が、新規連携の妨げとなっている。専門家で完全に分業するという形を作ることが難しいため、広い範囲での仕事が個々の職員に求められる。

- ②自主事業の負担増加

細かい消耗品等の価格上昇もゆるやかに続いており、自主事業における市民の要望も多くなっている。そのためのコストが大きく、対応が難しい。

(4) くにたち中央図書館

中央図書館は、市民の読書要求にこたえ、自由で公平な資料の提供によって、市民の自己教育と文化活動に資するため、昭和49（1974）年に開館した。

令和4（2022）年5月24日に中央図書館施設担当者（館長・主査）にインタビューを行い、以下のような声を聞くことができた。

■特徴的な「横断・連携」事業

- ①図書館ボランティアとの連携

図書館では、開館当時から継続している活動や、市民からの要望で始まった活動など、多様なボランティア活動がある。例えば、書架整理ボランティア、緑

化ボランティア、地域資料ボランティア、宅配ボランティア、音訳・点訳ボランティア、くにたちお話の会、絵本の読み聞かせボランティアなど。令和2（2020）年度延べ206名のボランティアがいる。初心者講習会をきっかけにボランティア登録という形が多い。コロナ禍の影響で活躍の場が制限されていることもあり、この2、3年はあまり増えておらず、やや高齢化している。

②他自治体図書館との連携

国立市内の図書館に所蔵がない資料は、他自治体との連携により相互貸借することで、幅広い資料を市民に提供している。

③学校との連携

図書館の主催事業「学校おはなし会」は昭和61（1986）年7月から現在まで行われている。「ブックマラソン事業」は平成27（2015）年から、市内小中学校に協力を得て実施している。小学校2年生の町探検の図書館見学会や、中学2年生の職場体験も、依頼があれば受け入れており、くにたち図書館から学校の図書室へ、本の提供、団体貸出しをしている。

④協定利用図書館との連携

国分寺市、府中市、立川市、日野市と協定を結び、市民が図書館を利用できる。

⑤NHK学園図書館との連携

平成27（2015）年1月から月2回、国立市民に開放されている。特に図書館休館日の火曜日に市民開放があることで、隙間のない資料提供ができています。

⑥アンヴィル奈宝子氏（絵本作家）講演会とワークショップ

国立駅前のギャラリービブリオでアンヴィル奈宝子氏が『クラクフのりゅう』の原画展を開催するに当たり、同じ作家の講演会とワークショップを図書館でも同時開催した。

⑦一橋大学サークル「えんのした」との連携

年2回程度、YAコーナー（中高生向けの本のコーナー）で特集を展開している。

⑧国立本店との連携

イベントやワークショップの企画、提案を受けており、国立大学町講座や、「蔵書票の魅力を学び、つくる」講座を連携実施している。

■連携の必要を感じる事業

①しょうがいしゃサービス

周知、広報等が足りていないとの指摘を受けたことがあり、しょうがいしゃ支援課に窓口での資料配布等提案したい。今まで相談いただいた方に利用案内をしているが、担当課などと連携した対象者への周知を図りたい。

②高齢者に対する図書館サービス

地域サービスの拠点となっている地域包括支援センターなどと連携した取組を、他市事例等を調査した上で、今後検討したい。

■その他課題

- ①職務経験において連携事業にあまり携わったことがない職員の人材育成。
- ②公立小中学校以外の、公立高校、大学を含めた私立の学校との連携。

(5) 国立市公民館

公民館は、地域の文化や芸術に関わる幅広い分野、テーマで、市民に対して多様な学習機会の提供、学習活動の場を提供することをミッションとしている。

令和4（2022）年6月28日に国立市公民館施設担当者（館長・主査）にインタビューを行い、以下のような声を聞くことができた。

■特徴的な「横断・連携」事業

- ①一橋大学と連携した講座づくり
- ②国立市しょうがい者（児）自立支援協議会を通じたネットワークづくり

■連携を行ったことによる効果

- ①一橋大学と連携した講座づくり

公民館が講座テーマをあらかじめ設定して、一橋大学の教員に講師を依頼する、という能動的・受動的な一方向の関係を超えて、両者が信頼関係をつくりながら、共に講座をつくる主体として議論を深めてきた。

- ②国立市しょうがい者（児）自立支援協議会を通じたネットワークづくり

本人が通う就労支援施設や相談支援機関等とつながって、各機関や事業所等の課題共有や地域資源の開発等に取り組んでいくことの意義は大きい。

■連携を行う上で感じている課題

- ①一橋大学と連携した講座づくり

講座づくりには担当職員の一定の労力や熱意が求められる部分もあり、連携に係るコストの問題は課題として指摘できる。また、一方の都合で開催の調整等が困難になることもあった。

- ②国立市しょうがい者（児）自立支援協議会を通じたネットワークづくり

年5、6回程度の会議出席が求められることや、職員の異動などによりこれまでのつながりがどうしても切れてしまうことが課題。

■その他課題

- ①職員の人手不足

職員が連携する必要性を感じていても、具体的な調整や相談を行うための時間的余裕を確保することが困難になっている職員体制にある。職員の業務上の時間的余裕がないと、業務負担を増やさないために必要な連携も避けようとするインセンティブが高まってしまう。

2. 「横断・連携」のプロセス及び得られた成果や意義

この章では、5つの生涯学習関連施設における「横断・連携」の特徴や具体例を踏まえ、「横断・連携」がどのように進められてきたのか、また、それを通じてどのような成果や意義が見られたのかを2点にまとめた。

(1) 施設が市民や団体とつながることにより、継続性や安定性が生まれる

郷土文化館では、開館以前から活動していた「くにたちの暮らしを記録する会」と連携し、市内小学校の児童向けに「民具案内」を行っている。児童にとっては、地域の暮らしの移り変わりを経験してきた方から直接話を聞くことができ、「くにたちの暮らしを記録する会」の会員にとっては、自分たちの暮らしを振り返ることで学びにつながっている。他にも、「NPO 法人国立市動物調査会」と連携し長年行われている「自然クラブ」では、参加していた児童・生徒が大人になり、今度は調査会会員として教える立場になり関わっていくといった、世代を超えた循環がなされている。

中央図書館では、図書を貸し出すだけでなく、くにたちお話の会や、絵本の読み聞かせボランティアのような自主的な活動が行われており、市民の活動の場を提供してきている。図書館の運営を支える形で、延べ200人超（令和2（2020）年度）のボランティアが、書架整理や緑化など多種多様な活動を行っている。ボランティアの参加者同士が情報交換を行ったり、サークルのような自主的な組織をつくり、定期的に会合をして活動を展開することで仲間づくりがされ、そうした支え合いの関係により実践経験が積まれている。

このように、生涯学習関連施設が市民団体と連携することで、司書や学芸員だけでは実施し得ないこと、思い至らないこと、発想が広がらないこと、手が回らないことがカバーされている。また、連携が世代を超えたり縦横無尽に広がることで、職員だけでは継続されにくい事業が実現できたり、その成果や知識が施設に還元・蓄積できたりする。

一方で、市民団体側に目を向けると、組織を通じて活動することは、市民にとっても学びとなっている。したがって、生涯学習関連施設がこのような市民団体を盛り立て、支えていくことは、施設運営や事業の充実化が図られるとともに、活動する市民、そして施設を利用する市民の学習機会の創出・拡大につながっていることがわかる。

(2) 施設が他機関とつながることにより事業展開の幅が広がる

芸術小ホールでは、一般財団法人地域創造や公益財団法人東京都歴史文化財団と連携し、助成金獲得や一流アーティストや専門家の派遣がなされることにより、本格的なクラシックコンサートやアウトリーチ活動など充実した事業が実現できている。

総合体育館では、「ファミリーフェスティバル」や「くにたちウォーキング」の実施にあたり、共催相手である国立市体育協会が関係機関と調整を行い、事業を盛り立てている。また、東京都多摩障害者スポーツセンターの建替え工事の際、施設利用ができた

なくなってしまうしょうがいのある市民が、代わりに総合体育館を無料で利用できるようになり、このことをきっかけに総合体育館のしょうがいの利用が増加したことがあった。これは、同種の施設が横断的に補完したことで成し得た事例であろう。

公民館では、一橋大学大学院言語社会研究科との間で「連携協定のための覚書」を取り交わし、連携の理念を共有し、継続して事業を行えるようにしている。これにより、一橋大学と公民館とで質の高い講座を企画し、市民に提供することが実現できている。

施設担当者へのインタビューからは、いずれの施設においても職員のマンパワーが限られていることに触れられたが、事業をより充実化させていくためには、人的な交流や、市内の他施設、市内外の同種施設、さらには関係機関と連携していくべきということが浮かび上がった。その連携相手や関わり方は非常に多様性を持っており、そうした多様なつながり方が、柔軟な発想や事業の深化や、当初は想定していなかったような成果に結び付いている。

3. 「横断・連携」をめぐる課題

この章では、施設担当者へのインタビューから浮き彫りとなった、「横断・連携」を進めていく上で生じる課題について6点に整理した。

(1) 施設の特성에 応じた事業や機会 の 拡充

生涯学習関連施設では、利用者はもちろんのこと、施設を普段利用していない人や利用できていない人についても目を向け、潜在的ニーズをくみ取ることが求められる。特に、しょうがいしゃや高齢者などをはじめ、市民の利用をいっそう促していくためには、事業を充実させたり、広く周知したりする必要がある。また、事業に参加しなくても、気楽に立ち寄って時間を過ごせるような居場所的な機能を持つことなども検討できるだろう。施設間や他機関との連携や情報交換により、こうした新しい学習の場・機会づくりを行う必要がある。

(2) アウトリーチ事業の活性化（面的・内容的な拡大）

「横断・連携」の具体化を考えるにあたり、アウトリーチ事業は実現可能性が非常に高く、すでに市内の生涯学習関連施設ではさまざまに工夫しながら実施されている。しかし、やみくもに実施すればいいということではなく、予算やマンパワーとのバランスから、事業が市民にとって本当に学習機会の拡大や生涯学習の充実に役立っているのか、効果の分析やリソースの観点から絞り込む発想も必要である。

また、アウトリーチ事業は、生涯学習関連施設が主催して行うだけでなく、施設を利用する団体（サークルなど）も、その担い手となり得る。それらをアウトリーチの連携先とつなぐことは、学習成果の活用や事業の活性化の可能性を広げることにもなるだろう。

加えて、学校との連携については、公立小・中学校との連携は比較的充実しているが、高校や大学、私立小中学校については、さらに充実した連携が求められる。

(3) 市民団体の維持・発展

市民団体との連携関係の構築は、事業の充実及び拡大をもたらすとともに、団体を構成する市民の学びを深めることにもつながっている。しかし、いずれの組織においてもメンバーの高齢化や固定化が課題となっており、コロナ禍において、それがより一層進んでいる。市民団体の維持・発展に向け、生涯学習関連施設は、市民団体のメンバー拡大や若い世代への継承が図られるよう支援していくことが求められる。

(4) 連携事業に関する組織間及び組織内部の情報共有

連携相手との話し合いの内容や、審議会などの関係機関との会議の議論の内容は「横断・連携」に結びつくことが多い。こうした会議には役職のある職員や専門性のある職員が出席していることが多いが、会議での話し合いの内容や参加団体の情報を、施設の職員間で密接に共有することが必要である。

(5) 連携事業を実施する際に充てられるエネルギーやマンパワーに比べて、得られる成果が見えにくい

今回インタビューを行ったいずれの施設においても、予算やマンパワーが限られている状況が語られた。そしてその中でよりよい事業を行っていくため、知恵を出し合い、さまざまな工夫がなされていた。連携のあり様は非常に多様性を持つことから、関係機関・団体と連携を行うことで、職員の負担が軽減されたり、職員自身の力量を高めることができる。一方で、どの機関・団体に協力を求めるかを選定することや、連携を行うために協議を行うことは、担当職員の労力や専門性が必要となり、さらにそうした連携の効果や成果は、短期的には見えにくいものとなっている。

(6) 連携事業を進める職員の力量形成

生涯学習関連施設の特色でもある継続的な事業展開・発展が近年困難になっている理由の一つとして、担当職員の短期間での異動が挙げられる。「横断・連携」による事業を具体化するためには、どこの機関・団体に協力を求められるか、連携を行うためにどのような協議が必要か、といったことを的確に判断するスキルが求められる。しかしながら、このスキルは、経験や人間関係、信頼関係に基づく部分が大きいことから、多くの人や団体・機関とつながっていくといった職員の力量の形成とともに、職員間での情報共有、経験知を蓄積・継承するシステムの構築が課題となっている。

4. 「横断・連携」を展開するための視点及び提案

この章では、第3章で整理された6つの課題に対し市民がより豊かな生涯学習の機会に触れることができるよう、その在り方について議論を行い、「横断・連携」を展開していくための視点及び提案を6点に集約した。

(1) 「横断・連携」にはさまざまなつながり方がある

「横断・連携」を具体化するためには、分野、領域、規模、地域を超えて、様々な組織、団体と協働し、施設の運営や事業の効果的な実施について工夫することが重要である。市内5館の生涯学習関連施設に対するインタビューからは、連携相手について、領域や規模は関係なく、むしろ多様な連携相手とつながることで、思いもよらない成果があったことが明らかとなった。「横断・連携」の実施にあたっては、施設の特徴から連携相手を限定するのではなく、そうした先入観や枠組みを取り払って実施していくことで可能性が拡がりうる。

(2) 相互の利益となる関係を構築する

「横断・連携」の在り方を検討するにあたり、相互の利益になるような無理のない関係を模索することが必要である。一方のためにもう片方が「お手伝い」をしなければならぬといったような、支援する／されるの関係ではなく、互いの強みや利点を生かし合えるよう、協議のうえで「横断・連携」の関係を構築することが重要である。

(3) 「横断・連携」のプロセスそのものが学習機会や学習成果の活用につながる

生涯学習関連施設と連携しているボランティアな市民団体は、単なる「お手伝い役」ではなく、自らの関心や活動を通じて学んだ成果を生かしている部分が非常に大きい。国立市生涯学習振興・推進計画にもあるように、「横断・連携」は学習成果を活かせる機会であり、活動そのものが相互に学び合う場となり、新たな発想の源である。職員や市民などすべての関係者がこうした捉え方をしていくことが、市民の生涯学習機会として充実化させていくことにつながっていく。

(4) 相互の認知を広げることが利用者の拡大や価値の向上につながる

「横断・連携」は対等なパートナーシップや相互主体的な学び合いの機会として捉えることができる。また、市民の学習機会の充実や、相互の事業や機能について市民の認知を高めたり、新しい利用者の拡大にもつながる。こうしたことは、生涯学習関連施設の社会的認知、価値の向上といった効果が期待される。

(5) 連携をすることのコストとメリットを中長期的に構想する

「横断・連携」による事業の実施に際し、特に初期の立ち上げ期にはエネルギーやコ

ストがかかるが、短期的な成果にとらわれず、中長期的な視点で事業を構想していくことが求められる。単年度事業で考えると、どうしてもその年度のうちにどのような成果が出たかと捉えがちであり、職員の業務や負担が大きくなるであろう。しかし、事業が長く続くことで、多様な学習機会が創出できたり、施設の事業拡大につながったりすることが多いことから、中長期的な成果を見越すような視点へと切り替えることを提案する。

(6) 専門的・力量としてのコーディネート能力・ファシリテーション能力を身につける

「横断・連携」による事業を行うためには、具体化に向けた両者の調整が最も重要である。そのためには、事業の実施を遂行することができるコーディネート能力やファシリテーション能力といった専門的・力量を持った人材の確保や配置が必要となる。こうした能力を持つためには、実践や経験の中で身につけることを期待するのみならず、研修のような力量形成の機会が設けられることが求められる。また、こうした力量は連携相手となる市民団体や関係機関側も持つことが有効に働くであろう。市民向けの「コーディネーター養成講座」といったことで、つながるための学び合いの場がつくられることも期待される。